新社長に聞く

The New President Interview

日本鋳造 佐竹 義宏氏

積層造形 事業化へ加速

――就任の抱負から。

「前社長である鷲尾勝特別顧問が敷いた路線を踏襲し、まいてくれた種をしっかり刈り取っていきたい。社長就任後は『安全』『一体感（ワンチーム）』『ボトムアップ』『バット・ニュース・ファースト』『時間と期限を守る』『基礎体力向上』『リクリエーション』という7つのスローガンを掲げた。安全を最優先するのは当然のことだが、横の連携を密にして一体感をより醸成するとともに、風通しが良く、ボトムアップによる提案・改善が進むムードを作り上げる。また問題発生時などでの迅速な報告・連絡・相談を徹底して組織でしっかり対応するようにし、時間と期限を守ることで業務にメリハリを付け、製造実力など会社としての基礎体力を高める。従業員のモチベーションをアップするため、社内イベントなどレクリエーションも増やしていきたい」

――「一体感」では就任後間もなく、横断新組織を立ち上げた。

「3D積層造形の早期事業化を図るため、本年4月1日付で『3Dプリンター活用推進チーム』を新設した。これまで低熱膨張合金『LEX（レックス）』を主体に3D積層造形用粉末の開発を手掛け、川崎工場内に専用装置を導入するなど体制を構築した。また熱膨張ゼロ合金『LEX－ZERO（レックス・ゼロ）』を用いた3D積層造形製品が衛星の観測装置で採用されるとともに、3D積層造形の鋳包み材を用いる鋳造方法を実用化するなど知見やノウハウを積み上げてきたが、25年度以降は基礎技術開発のステージから製品化・事業化に向けてのスピードを上げることで、2028年度における3D積層造形事業の粗利益は現行の5倍強となる1億円に照準を合わせる」

――半導体分野でもプロジェクトチームを25年9月1日付で発足させた。

「『半導体向け開拓開発プロジェクト』として、さらなる成長が見込まれる半導体製造装置関連の新規需要家を開拓するため、私をトップとする全社を挙げた戦略的プロジェクトを立ち上げた。中国と台湾を主体とする海外や、国内における需要家へのアプローチを推進し、3D積層造形技術も駆使しながら技術的知見を積み上げ、ニーズを捕捉する新たな制振材や高熱伝導材などを開発することで販路を拡大する。また25年度見込みで売上高10億円、出荷量が300㌧程度の『LEX』についても国内外で販売を強化する。28年度をめどに半導体関連の新規需要家向け売上高で、現状よりも1割以上の増加を目指す。3Dプリンター活用推進チームと同様に横断組織にしており、高い頻度でステアリング会議を開き、情報収集から見積もり作成・提示、試作に至るプロセスでスピード感を高める」

――中期経営計画は2年目に入っている。

「素形材、エンジニアリング両分野の市場環境が大きく変化しており、見直しも視野に検討する」

――カーボンニュートラルへの対応は。

「川崎は北陸電力からCO_2排出量ゼロとなる再生可能エネルギー由来の非化石証書を使った電力を購入していたが、24年7月には東京ガスから同証書を使ったガス購入を始めており、99・5％のカーボンフリーに達している。残り30㌧のCO_2排出量削減を目指し、26年に鋳造業界初となるカーボンニュートラル工場を実現する」

――清本鉄工と鋳鋼品のOEM生産を柱とした業務提携をスタートし、また川金ホールディングスとは協業に向けた検討を開始するとそれぞれ発表した。

「リーマン・ショック以降は鋳鋼品の需要が落ち込んでおり、とくに近年は苦戦している。その一方で鋳鋼メーカーは多く、自分たちが生き残るためにどうあるべきかを議論し、清本鉄工さんと川金ホールディングスさんと業務提携を結び、協業することを決めた。検討中のため具体的にはお話しできないが、清本さんには大型の普通鋼鋳鋼品を生産委託しており、業務提携をより詳細かつ具体的に実行する。川金さんとの協業は初めてだが、鋳鋼品と鋳鉄品だけでなく、橋梁用支承製品も対象になるため、楽しみである」

（濱坂　浩司）

▽佐竹義宏（さたけ・よしひろ）氏＝87年東大院工学系研究科機械工学専攻修了、川崎製鉄（現ＪＦＥスチール）入社。千葉製鉄所に25年勤務し、このうち15年がステンレス、5年は冷延鋼板を手掛けた。本社勤務は10年で、初代の品質保証部長にも。14年4月ステンレスセクター部長、16年4月品質保証部長を経て、19年4月監査役。24年6月日本鋳造副社長、25年6月25日付で現職に就任。

趣味はゴルフ（ＨＣ9）でＪＦＥ東日本ゴルフ部の部長を12年務めた。「人間は経験を積むために生まれてきた」が信条。秋田県・佐竹南家21代目当主で、湯沢市ふるさと応援大使。ウェブ社内報に毎週ブログを発信する。62年9月13日生まれ、埼玉県出身。

半導体装置向けも全社横断拡販

全文を「WEB産業新聞」サイトに掲載